

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】:丸谷 智保 株式会社セイコーマート代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。	良くなっている	本道に於いては、外国人旅行客の入込は引き続き好調で、観光地を中心に小売売上は概ね良好の様である。しかし、「外需」頼みの様相が強く「地元」消費は弱含み。高止まりする電気料金や株価下落などの心理要因に加え、本来景気刺激策で有べきマイナス金利も、足元景気に対する不信感となり、一般市民の消費心理に悪影響となっている。
2016年前半に取り組むべき課題			
2	2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。 また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。	-	600兆円経済の実現に向けて 近年の物流コストの上昇は著しいものがある。流通業者によっては、不採算を理由に地方小売店舗への非効率な配送を中止するところも出ている。 これらは、地方を更に疲弊させるばかりか、農業産品など、地方から都市部への円滑な経済の流れに梗塞を起こさせてしまう。 例えば、高速道路料金の値下げや割引の拡大、内航品の運賃割引など、物流コストを抑え活性化させる施策。或いは、大型免許取得に対する奨励金と職場の斡旋などを推進し、ドライバーの不足状況を緩和する等の、物流の円滑化、活性化に向けた具体的施策を実施し、個人消費の刺激につなげるべき。